

第 24 期

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	45,490	流動負債	16,680
現金及び預金	68	買掛金	9,851
受取手形	10	未払金	1,586
売掛金	21,617	未払消費税等	453
契約資産	8,792	未払費用	1,437
商品及び製品	91	未払法人税等	317
仕掛品	2	前受金	871
前払費用	5,405	預り金	29
未収入金	346	賞与引当金	1,388
預け金	9,081	その他	744
その他	73		
		固定負債	1,215
		リース債務	1,011
		その他	204
固定資産	11,311		
有形固定資産	3,775	負 債 合 計	17,896
建物	502	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	1,689	株主資本	38,555
リース資産	1,564	資本金	1,040
建設仮勘定	18	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	2,943	利益剰余金	36,644
ソフトウェア	2,704	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	238	その他利益剰余金	36,633
その他	0	繰越利益剰余金	36,633
投資その他の資産	4,593	評価・換算差額等	350
投資有価証券	534	その他有価証券評価差額金	350
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	1,325		
前払年金費用	622		
繰延税金資産	1,449		
その他	218		
		純 資 産 合 計	38,905
資 産 合 計	56,802	負 債 純 資 産 合 計	56,802

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

単位：百万円

売上高		116,750
売上原価		<u>107,607</u>
売上総利益		9,143
販売費及び一般管理費		<u>3,989</u>
営業利益		5,153
営業外収益		
受取利息	15	
受取配当金	228	
違約金収入	83	
その他	3	330
営業外費用		
支払利息	17	
固定資産除却損	117	
為替差損	3	138
経常利益		<u>5,345</u>
税引前当期純利益		5,345
法人税、住民税及び事業税	1,725	
法人税等調整額	<u>△ 64</u>	1,661
当期純利益		3,684

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
によっております。

①商品及び製品……………移動平均法

②仕掛品……………個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、年金資産から従業員への平均残余支給期間以内の一定の年数（11年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報サービス事業ならびにこれら付帯業務を主な事業として取り組んでおります。

これらの主な履行義務は、契約上合意した顧客のための各種ITサービスおよび契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発です。

契約上合意した顧客のための各種ITサービスについては、主にサービス提供期間に応じて収益を認識しております。

契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発については、開発中のシステムを他の顧客又は他の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有しているため、履行義務が一定の期間にわたり充足される取引と判断しております。発生原価に基づくインプット法によって、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(注)パナソニック株式会社は、2022年4月1日付でパナソニック ホールディングス株式会社へ社名を変更しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた

「工事未収入金」は、当事業年度より「契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」と

いう。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が

定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に

与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,658百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	35,105百万円
短期金銭債務	2,380百万円
長期金銭債務	2百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	95,095百万円
仕入高	2,589百万円
営業経費	1,407百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	15百万円
受取配当金	225百万円

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額、繰延資産等であります。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第39号 令和2年3月31日)の取扱いにより、改正前の税法の規定に基づいています。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 間接100%	情報システムサービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	67,233 24,359 3,349	売掛金 契約資産 前受金 その他 (固定負債) 預け金	17,572 8,289 610 2 9,081
				短期預託 預託利息 連結納税個別帰属額	10,101 15 1,291	未払金	1,291

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 (3) 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 (4) 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
 3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。
 4. パナソニック株式会社は、2022年4月1日付でパナソニック ホールディングス株式会社へ社名を変更しております。

2. 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	—	PC貸与サービス運営の委託等	業務委託料等	9,563	買掛金	687

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 3. パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社は、2022年4月1日付でパナソニックコネク
 ト株式会社へ社名を変更しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,651円22銭
 2. 1株当たり当期純利益 345円74銭